

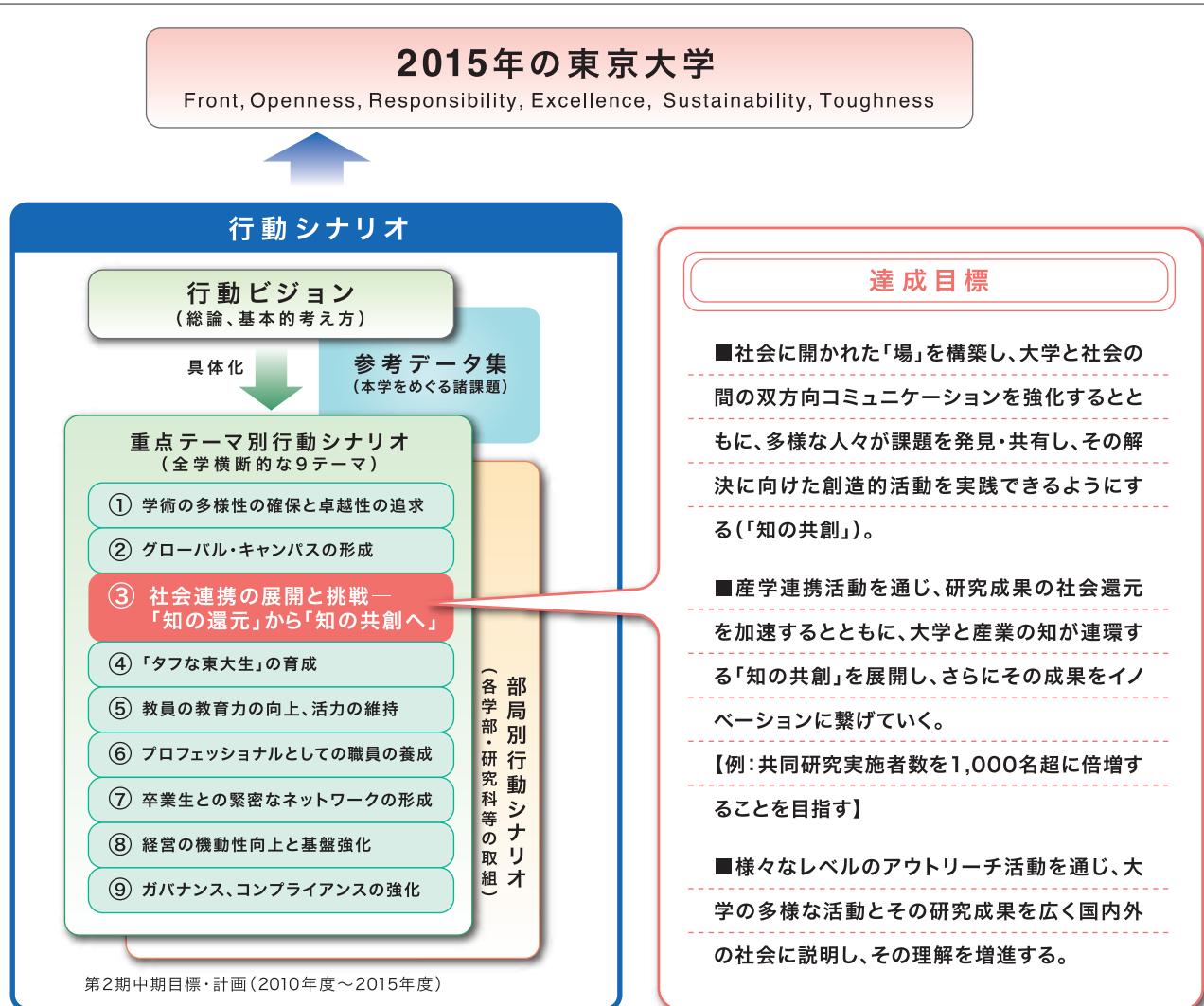
## 産学連携本部の役割と組織ミッション

東京大学は明治10年の創立以来、学術的貢献はもちろんのこと、産業界との連携を通じわが国の社会の発展に大きく寄与して参りました。そして、未来に向かって世界の公共性に奉仕する大学として、「世界の東京大学」となることを目指しています。大学の使命は、言うまでもなく教育と研究にあります。同時に、社会からの要請を理解して教育と研究に自主的に反映させること、ならびに、社会の進化に貢献すべき具体的な課題を取り組む社会との連携も重要です。資源、環境、経済、人口など多くの問題のグローバル化や複雑化がますます進展する中で、それら問題の解決法の提示、更には持続性社会の構築に向けて、東京大学に対する社会の期待がこれまで以上に高まっています。

産学連携本部は、このような社会の要請に応えるために、国立大学法人化以前から全学的な入念な検討プロセスを経て、大学の研究成果の効率的な社会への還元を目的とする組織として2004年4月の国立大学法人化と同時に設置されました。

産学連携本部は、東京大学総長の下の本部組織として、産業界からの要請をお受けする窓口であり、また学内の研究者・部局の、産業界との連携活動を推進する全学的支援部隊です。産学連携の活動が具体的成果として結実することを目指して、今後とも引き続き体制強化と業務の高質化・効率化を推進して参ります。

## 東京大学の行動シナリオ FOREST 2015



(東京大学の行動シナリオFOREST2015より抜粋)

## 産学連携本部長・副本部長メッセージ

大学の使命は教育と研究にあります。大学の教育における第一義的な役割は、学生の人格形成の手助けをするとともに高度な専門知識を身につけさせることにあります。しかし、それだけに留まらずその結果として、東京大学は開学以来、時代を切り開く人材や社会に貢献する有為の人材を多数世の中に送り出してきましたと自負しています。それが教育を通じた東京大学の社会的貢献と言えるでしょう。同様に、大学における研究の目的は、学問を深化し、我々の知り得る世界を拡大することにありますが、大学で生み出された研究成果を移転可能な形（知的財産）に変換して社会に還元することも、国立大学法人としての東京大学の社会から付託された使命であると考えます。そのために、産学連携本部は、本学の産学連携活動において中心的役割を果たしていきたいと考えております。



Kageyama Kazuro

影山 和郎

産学連携本部長／教授

『東京大学の行動シナリオFOREST2015』に示されているように、時代は今、大学からの研究成果の還元という一方でなく、大学と社会の「知の共創」と呼ぶべき活動を進める段階に来ていると東京大学は考えます。東京大学産学連携本部は、大学と社会とが協力して課題を発見・共有し、新しい知とイノベーションを生み出していくための「知の共創」の推進に、組織をあげて全力で取り組んでいきます。

大学創出技術の製品化や事業化は、大学における様々な産学連携活動の中でも、最もダイナミックで社会へのインパクトも大きい活動です。技術の市場性を見通し、ニーズとシーズのマッチングを計り、技術の組み合わせを考えて新たな事業化モデルを構築することなど、大学創出技術の社会還元のためには、高度な技術移転戦略と経営戦略が不可欠です。このような東京大学の産学連携活動の最先端で株式会社東京大学TLOと株式会社東京大学エッジキャピタル、財団法人生産技術研究奨励会は着実な成果を上げつつあります。

産学連携本部はこれらの関連機関と密接な関係を維持しつつ、わが国のトップランナーとしての技術移転戦略を進めていきたいと思います。さらに、東京大学産学連携協議会や東京大学産学連携プロポーザルなどを通した社会連携活動によって、社会に開かれた大学を目指していきたいと考えております。



Yamashiro Munehisa

山城 宗久

産学連携本部副本部長

21世紀においても日本がリーディングカントリーであり続けるためには、大学の研究成果を産業にもっと活かし、様々な分野でのイノベーションを生み出していくことが不可欠であります。

東京大学産学連携本部は、産業界と東京大学との「知の共創」によりイノベーションを起こしていくことを目的として、産業界と東京大学との共同研究促進、東京大学の知的財産の有効活用、東京大学発ベンチャーの育成等の活動を行っています。今後とも、産業界と東京大学とを結びつける場としての機能をより充実しつつ、イノベーションを生み出し、社会をより良くしていこうとされる産業界の皆様と手を携えて参りたいと考えております。

## 産学連携本部等からのメッセージ



Terasawa Koichi

寺澤 廣一

産学連携研究推進部長／  
特任教授

産学連携研究推進部は、産学連携の共同研究の創出をとおして、その研究成果を具体的に産業界や社会へ還元することに加え、それらを基礎研究にも反映させることを目指しています。

主な活動には、共同研究の着想段階から産学で討議を重ねてイノベーションに繋がる共同研究を創出する共同研究立案企画プログラムProprius21や海外企業との国際的な連携を目指したグローバルProprius21プログラム、産学連携を希望する研究者の研究成果の発信（UCRプロポーザル）、産学連携の端緒作りとしての各種プラザ活動などがあります。

更に地方自治体から職員を派遣頂き、1年間東京大学での産学連携活動をOJTの形で学んで頂いて、その成果を地域の活性化に有効活用して頂くことを主な目的とした『テクノロジー・リエゾン・フェロー（TLF）』という研修制度を推進しています。

知的財産部では、東京大学の研究活動によって得られた成果の社会への還元、活用を目指し、株式会社東京大学TLO（CASTI）、財団法人生産技術研究奨励会との緊密な連携のもと、知的財産の承継と権利化、産業界へのライセンス等による活用とライセンス収入の学内への還元、それらのための関連規則類の整備等を行っています。また、共同研究推進、知的財産の保護・活用の観点から、学外の顧問法律事務所等と連携し、各種契約の審査や締結、知的財産取扱に関するコンサルティングなどの法務面の支援も担っています。

国立大学法人化後、学内外からの協力と理解をいただき、このような体制、運営を整備してきましたが、知的財産部が学内研究者や部局、産業界の皆様に信頼され、皆様のご要望に沿う支援ができるよう、より一層の努力をしていきたいと考えております。



Ogama Tetsuo

小蒲 哲夫

知的財産部長／教授



Kagami Shigeo

各務 茂夫

事業化推進部長／教授

事業化推進部は、本学の研究・教育成果の事業化を目指した起業・大学発ベンチャーの支援を担当しています。東京大学専属のベンチャーキャピタル・ファンド運営会社である株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）の存在は、東京大学のベンチャー支援の独自のものです。また、産学連携プラザおよび駒場キャンパス連携研究棟（CCR棟）にある「インキュベーションルーム」と「東京大学アントレプレナープラザ」の3か所の施設でインキュベーション事業に取り組んでいます。さらに、「東大メンターズ」は、大学研究者や学生の起業支援、または設立直後のベンチャー企業支援のための外部プロフェッショナル・ネットワークを提供するものです。

学生起業家育成教育プログラム「東京大学アントレプレナー道場」の主催・運営にも注力しています。今年度は6期目となります。道場出身者から起業する卒業生が出始めました。また一昨年からビジネスプラン・コンテスト優秀チームによる北京大学との学生交流を開始する等、起業教育の国際化にも着手しています。



Ueda Kiyomi  
植田 清実  
産学連携課長

産学連携課は、産学連携本部が行う共同研究推進、知的財産の管理と活用、事業化支援等の活動の支援および全学の産学連携に関する活動を推進支援することを業務とした事務組織です。

総務、企画、知的財産マネジメントの3チームで構成されており、総務チームは産学連携本部所属教職員の労務関連、本部の活動に伴う会計経理、施設管理業務や各種イベント関連業務、事業化推進部と協力して大学発ベンチャー支援業務など広範囲な業務を担当、企画チームは、産学連携に関する諸規則の制定・改廃、各種研究契約等の法務チェック、契約交渉等を知的財産部と協力し担当、知的財産マネジメントチームは、知的財産部および株式会社東京大学TLOと協力して、特許出願関連、知的財産の管理・活用、発明等補償金の配分業務等を行っています。

年々産学連携本部の活動が活発化しており、業務量が増えてきておりますがこれらに対応すべく、課全体で取り組んでおります。

株式会社東京大学TLO（CASTI）は、東京大学で生まれた知的財産権の出願からライセンスまでを扱う技術移転機関です。技術移転活動を通じて大学において生まれた『知』を社会に還元し、大学の基礎研究を中心とした研究成果のコマーシャライズを実現することで社会に貢献することを目標としております。現在は東京大学の100%子会社であり、東京大学の知的財産の産業界への窓口として、ワンストップサービスを目指しております。よりよい産学連携のあり方を弊社も模索して参りますのでご支援の程、よろしくお願ひいたします。



Yamamoto Takafumi  
山本 貴史  
株式会社東京大学TLO  
代表取締役社長



Goji Tomotaka  
郷治 友孝  
株式会社東京大学  
エッジキャピタル  
代表取締役社長

株式会社東京大学エッジキャピタル（UTEC）は、東京大学の研究成果や人材を活用するベンチャー企業に対して投資を行う、東京大学が「技術移転関連事業者」として認定する唯一のベンチャー・キャピタル（VC）です。2004年より、VCファンドである「ユーテック一号投資事業有限責任組合」を運用して参りましたが、2009年7月には新たに「UTEC 2号投資事業有限責任組合」を設立いたしました。今後も、東京大学を軸とした知的財産や人材を活用する新しい企業が、持続的に社会に貢献していくため、投資を通してより積極的に支援して参ります。引き続き当社の運営にご理解を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。